

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	愛媛県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
					財政健全化等	×						
市町村名	松山市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳入総額	177,527,141	183,903,920	実質収支比率	3.0	2.3
					首都	×	歳入歳出差引	6,202,007	5,361,652	経常収支比率	86.7	88.2
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	3,066,448	2,914,922	(※1)	(95.3)	(96.1)
					中部	×	実質収支	3,135,559	2,446,730	標準財政規模	105,964,359	105,591,495
人口	22年国調(人)	517,231	産業構造(※5)	過疎	○	単年度収支	688,829	190,535	公債費負担比率	0.70	0.69	
	17年国調(人)	514,937		山振	○	積立金	1,400,000	1,100,000	健全化判断比率	13.8	15.2	
	増減率(%)	0.4		低開発	×	繰上償還金	-	233,110	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	518,050	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	-	2,300,000	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	515,397		指数表選定	○	実質単年度収支	2,088,829	-776,355	実質公債費比率	7.8	8.3	
	25.03.31(人)	516,964	第2次			基準財政収入額	55,711,253	54,831,760	資金不足比率(※4)	60.9	67.9	
	うち日本人(人)	514,385				基準財政需要額	78,166,910	78,703,888				
	増減率(%)	0.2	第3次			標準税収入額等	72,551,511	71,237,473				
	うち日本人(%)	0.2				経常経費充当一般財源等	93,558,853	95,177,210				
面積(km <sup>2</sup> )	429.06				歳入一般財源等	116,767,230	117,980,344					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,205											
世帯数(世帯)	224,178											
職員の状況												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	173,308,864	171,983,629		
	市区町村長	1	9,184	一般職員	2,799	9,172,323	3,277	うち公的資金	128,893,814	125,829,143		
	副市区町村長	2	8,001	うち消防職員	454	1,427,830	3,145	債務負担行為額(支出予定額)	45,338,906	32,308,591		
	教育長	1	6,928	うち技能労務職員	356	1,216,452	3,417	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	7,320	教育公務員	52	188,310	3,621	土地開発基金現在高	1,700,000	3,960,000		
	議会副議長	1	6,540	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	19,500,000	16,800,000		
	議会議員	43	6,230	合計	2,851	9,360,633	3,283	減債基金	7,050,000	6,450,000		
				ラスパイレース指数			99.9	積立金現在高	21,642,829	19,729,011		
								その他特定目的基金				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	項番	組合等名	項番	団体名			(※3)	
(1) 一般会計		(5) 国民健康保険事業勘定特別会計		(10) 水道事業会計	(14) 鹿島観光事業特別会計	(19) 松山市衛生事務組合	(28) 松山市土地開発公社					
(2) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		(6) 介護保険事業特別会計		(11) 簡易水道事業会計	(15) 卸売市場事業特別会計	(20) 愛媛県地方税滞納整理機構	(29) 松山市文化・スポーツ振興財団					
(3) 勤労者福祉サービスセンター事業特別会計		(7) 後期高齢者医療特別会計		(12) 工業用水道事業会計	(16) 小規模下水道事業特別会計	(21) 松山市広域福祉施設事務組合(一般会計)	(30) 松山市体育協会					
(4) 公債管理特別会計		(8) 駐車場事業特別会計		(13) 公共下水道事業会計	(17) 松山城観光事業特別会計	(22) 松山市広域福祉施設事務組合(公営企業会計)	(31) 松山市国際交流協会					
		(9) 競輪事業特別会計			(18) 道後温泉事業特別会計	(23) 松山養護老人ホーム事務組合(一般会計)	(32) 松山市男女共同参画推進財団					
						(24) 松山養護老人ホーム事務組合(診療所事業会計)	(33) 松山観光コンベンション協会					
						(25) 愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(34) まちづくり松山					
						(26) 愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						
						(27) 松山市、東温市共有山林組合						

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	66,794,818	37.6	66,794,818	68.0	普通税	64,813,570	97.0	1,123,483
地方譲与税	1,213,306	0.7	1,213,306	1.2	法定普通税	64,813,570	97.0	1,123,483
利子割交付金	224,198	0.1	224,198	0.2	市町村民税	29,765,486	44.6	1,123,483
配当割交付金	245,733	0.1	245,733	0.3	個人均等割	671,088	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	389,665	0.2	389,665	0.4	所得割	22,227,057	33.3	-
地方消費税交付金	4,636,918	2.6	4,636,918	4.7	法人均等割	1,711,675	2.6	284,267
ゴルフ場利用税交付金	121,365	0.1	121,365	0.1	法人税割	5,155,666	7.7	839,216
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	30,363,748	45.5	-
自動車取得税交付金	216,149	0.1	216,149	0.2	うち純固定資産税	30,189,612	45.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	938,922	1.4	-
地方特例交付金	294,295	0.2	294,295	0.3	市町村たばこ税	3,745,414	5.6	-
地方交付税	25,445,938	14.3	23,704,964	24.1	釧産税	-	-	-
普通交付税	23,704,964	13.4	23,704,964	24.1	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,740,959	1.0	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	15	0.0	-	-	目的税	1,981,248	3.0	-
(一般財源計)	99,582,385	56.1	97,841,411	99.6	法定目的税	1,981,248	3.0	-
交通安全対策特別交付金	94,122	0.1	94,122	0.1	入湯税	147,019	0.2	-
分担金・負担金	1,009,876	0.6	-	-	事業所税	1,834,229	2.7	-
使用料	2,487,457	1.4	182,077	0.2	都市計画税	-	-	-
手数料	1,000,250	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	36,279,959	20.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	4,093	0.0	4,093	0.0	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	9,395,064	5.3	-	-	合計	66,794,818	100.0	1,123,483
財産収入	325,784	0.2	37,881	0.0				
寄附金	40,501	0.0	-	-				
繰入金	2,662,258	1.5	-	-				
繰越金	4,061,653	2.3	-	-				
諸収入	5,037,439	2.8	35,856	0.0				
地方債	15,546,300	8.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	9,707,800	5.5	-	-				
歳入合計	177,527,141	100.0	98,195,440	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	22,710,941	実質収支	1,477,333
下水道	5,577,119	再差引収支	-276,947
上水道	766,673	加入世帯数(世帯)	77,502
簡易水道	238,727	被保険者数(人)	126,153
市場	163,139	被保険者	81
国民健康保険	4,786,889	1人当り	107
その他	11,178,394	保険税(料)収入額	289
		国庫支出金	107
		保険給付費	289

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	826,559	0.5	-	825,984	
総務費	17,575,479	10.3	1,562,260	15,452,426	
民生費	77,431,539	45.2	648,440	37,773,569	
衛生費	12,819,176	7.5	2,136,507	9,630,507	
労働費	634,896	0.4	-	8,546	
農林水産業費	2,808,796	1.6	1,594,218	1,611,025	
商工費	4,549,076	2.7	43,636	2,335,523	
土木費	18,049,335	10.5	8,085,151	11,217,027	
消防費	5,163,581	3.0	931,112	4,308,262	
教育費	14,833,669	8.7	3,703,716	11,253,642	
災害復旧費	16,847	0.0	-	11,627	
公債費	16,589,879	9.7	-	16,110,783	
諸支出費	26,302	0.0	-	26,302	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	171,325,134	100.0	18,705,040	110,565,223	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	93,120,169	54.4	55,535,790	55,190,683	51.1
人件費	24,270,082	14.2	22,004,597	21,663,756	20.1
うち職員給	16,649,789	9.7	14,870,266	-	-
扶助費	52,264,584	30.5	17,424,786	17,420,520	16.1
公債費	16,585,503	9.7	16,106,407	16,106,407	14.9
元利償還金	16,585,503	9.7	16,106,407	16,106,407	14.9
内 うち元金	14,221,065	8.3	13,801,977	13,801,977	12.8
訳 うち利子	2,364,438	1.4	2,304,430	2,304,430	2.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	59,483,078	34.7	48,606,368	38,368,170	35.6
物件費	20,987,216	12.2	17,691,995	15,693,006	14.5
維持補修費	1,249,251	0.7	1,136,852	1,136,852	1.1
補助費等	13,453,623	7.9	11,943,113	9,714,605	9.0
うち一部事務組合負担金	1,130,292	0.7	1,073,187	1,073,187	1.0
繰出金	16,128,023	9.4	13,624,169	11,790,838	10.9
積立金	4,212,216	2.5	4,177,352	-	-
投資・出資金・貸付金	3,452,749	2.0	32,887	32,869	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	18,721,887	10.9	6,423,065	-	-
うち人件費	635,239	0.4	612,348	-	-
普通建設事業費	18,705,040	10.9	6,411,438	-	-
うち補助	8,793,636	5.1	514,945	-	-
うち単独	9,234,698	5.4	5,595,282	-	-
災害復旧事業費	16,847	0.0	11,627	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	171,325,134	100.0	110,565,223	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 愛知県松山市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業助定特別会計, 介護保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 松山市衛生事務組合, 愛媛地方税滞納整理機構, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 松山市土地開発公社, 松山市文化・スポーツ振興財団, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with columns: 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table with columns: 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 一般会計等に係る地方債の現在高, etc.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

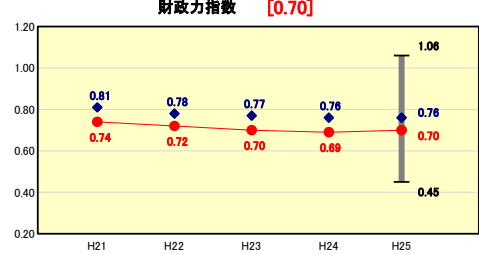
人口	518,050	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	515,397	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	429.06	km <sup>2</sup>	-	%
人口総数	177,527,141	千円	7.8	%
入総額	171,325,134	千円	60.9	%
出総額	3,135,559	千円		
実収支	105,964,359	千円		
標準財政規模	173,308,864	千円		
地方債現在高				



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

#### 財政力

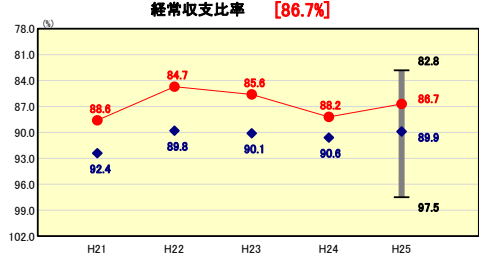
類似団体内順位 29/42 全国平均 0.49 愛媛県平均 0.43



**財政力指数の分析欄**  
 市税収入の増もあり、平成25年度は、前年度から0.01ポイントの増となった。しかし、類似団体と比較し、平均値を下回っていることから、今後も市税改革プログラムによる徴収体制・啓蒙の強化や新規産業の育成に取り組むことで地域経済の活性化を図り、更なる税収を確保するなど、指数の改善に努める。

#### 財政構造の弾力性

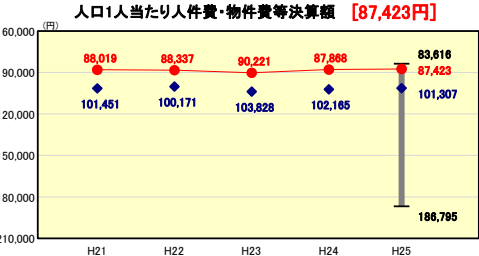
類似団体内順位 10/42 全国平均 90.2 愛媛県平均 85.7



**経常収支比率の分析欄**  
 行財政改革努力により、経常経費の抑制、自主財源の確保に努めていることから、類似団体と比較し良好な水準を確保している。また、平成25年度は、前年度より1.5ポイント改善し、86.7%となった。しかしながら、生活保護受給世帯の増等による扶助費充当一般財源や各種保険制度を実施している特別会計への繰入金充当一般財源は、依然として増加傾向にあり、自動努力による数値の根本的な改善は困難な状況であると考えられる。

#### 人件費・物件費等の状況

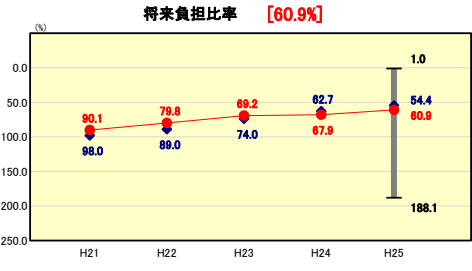
類似団体内順位 2/42 全国平均 116,288 愛媛県平均 115,071



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 松山市行政改革プラン2012に沿って定員管理及び給与等の適正化による人件費の抑制を図るとともに、委託契約事務の執行の適正化に関するガイドラインに基づき指定管理者制度導入等による民間委託等の推進や競争性のない随意契約の見直しに努めていることから、類似団体と比較し良好な水準を確保している。

#### 将来負担の状況

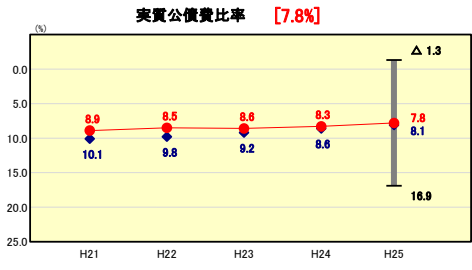
類似団体内順位 21/42 全国平均 51.0 愛媛県平均 50.9



**将来負担比率の分析欄**  
 支給率の引き下げによる退職手当見込額の減少などにより、将来負担額の増加を抑制できたことに加え、税収入の増加などにより、基金の取崩しを抑制した。そのため、平成25年度の将来負担比率は60.9%となり、前年度の67.9%から7ポイントの改善となった。今後も行財政改革を進めながら、市債残高の通減などに努め、健全な財政運営を図っていく。

#### 公債費負担の状況

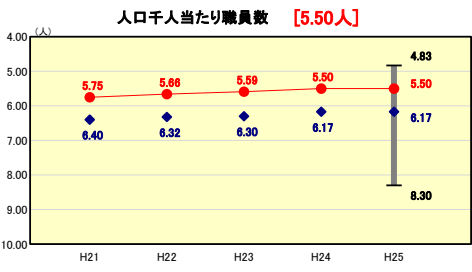
類似団体内順位 19/42 全国平均 8.6 愛媛県平均 10.4



**実質公債費比率の分析欄**  
 銀行等引受債の一括償還に際し借換債を発行し、償還の平準化を図ったことに加え、税収入が増加したことで標準財政規模が増えたことなどにより、平成25年度の実質公債費比率は7.8%となり、前年度の8.3%から0.5ポイントの改善となった。今後も本市が策定している健全な財政運営へのガイドラインを遵守しながら、計画的な市債償還や市債発行に努めていく。

#### 定員管理の状況

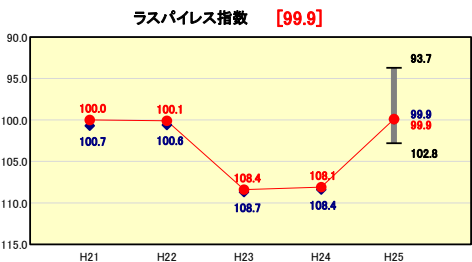
類似団体内順位 7/42 全国平均 6.96 愛媛県平均 7.62



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 行政改革プラン2012に基づき、計画的な職員採用や業務の簡素化・効率化、民間委託の活用などにより、職員数の適正化に努めており、類似団体と比較しても良好な水準を維持している。今後も、引き続き定員管理の適正化に努める。

#### 給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 21/42 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



**ラスパイレース指数の分析欄**  
 平成25年7月から、国家公務員の給与減額措置に準じた給与減額を行った。この措置は、平成26年3月までの限定的な措置であり、減額を行った結果、国等と概ね均衡を保っている。今後も引き続き、国・愛媛県・類似団体との均衡を図るとともに、本市の財政状況等を踏まえた適正な給与水準を維持する。

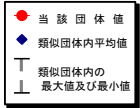
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

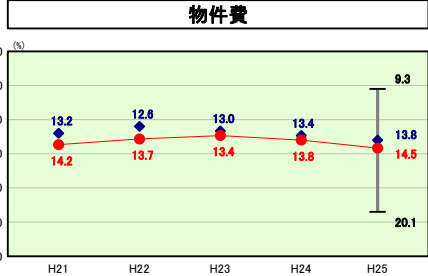
愛媛県松山市

## 経常収支比率の分析

人口	518,050人	(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	515,397人	(H26.1.1現在)	-	%
面積	429.06km <sup>2</sup>			
歳入総額	177,527,141千円			
歳出総額	171,325,134千円			
実収支	3,135,559千円			
標準財政規模	105,964,359千円			
地方債現在高	173,308,864千円			
実収支率	-			
赤字率	-			
実収支率	7.8			%
将来負担率	60.9			%



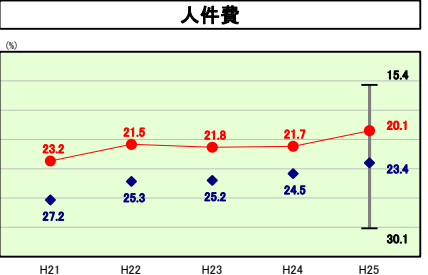
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 27/42 全国平均 13.7 愛媛県平均 13.7

**物件費の分析欄**

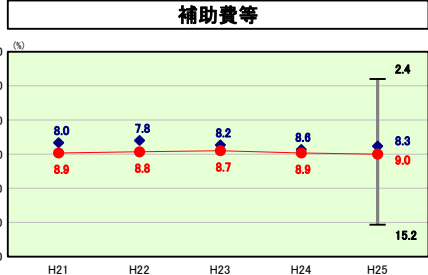
新たに建設した清掃施設の運営管理委託を開始したため、物件費に係る経常収支比率が上昇している。  
 類似団体と比較して高くなっているのは、松山市行政改革プラン2012に基づき、民間委託の活用を積極的に行い、指定管理者制度や包括的民間委託を拡大してきたことで、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。  
 今後も、コストの縮減やサービス水準の維持・向上が図られることを前提に民間委託等を推進する。



類似団体内順位 8/42 全国平均 23.7 愛媛県平均 22.4

**人件費の分析欄**

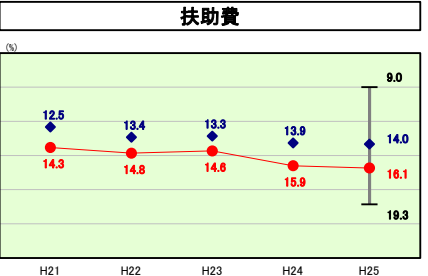
松山市行政改革プラン2012に沿った定員管理及び給与等の適正化や指定管理者制度等民間委託の推進等により人件費の縮減を図っており、人口1人当たりの決算額は、類似団体の平均値を下回る健全な水準を維持している。



類似団体内順位 24/42 全国平均 10.0 愛媛県平均 7.6

**補助費等の分析欄**

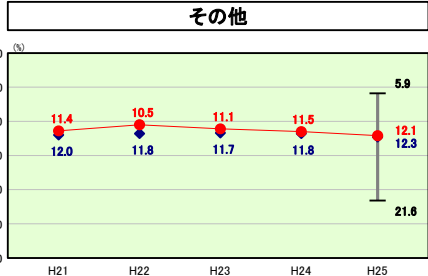
下水道事業会計における市債償還額が増加したことや市税過誤納により、公共下水道事業会計に対する負担金や市税還付金が増加したことなどから、昨年度より、数値が0.1ポイント上昇している。



類似団体内順位 32/42 全国平均 11.3 愛媛県平均 9.9

**扶助費の分析欄**

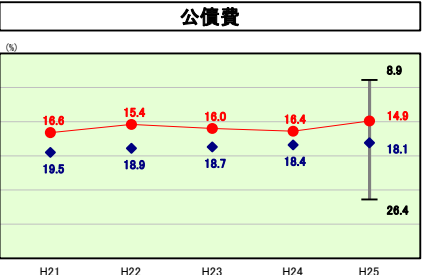
類似団体平均を上回り、かつ年々上昇傾向にある要因として、生活保護費をはじめとする社会保障関係経費の急激な増加などが挙げられる。今後においても扶助費の伸びが想定される中で、生活保護者の自立に向けた支援や医療扶助の適正化に向けた取り組みを引き続き実施するなど、社会保障関係経費の適正化に努めていく。



類似団体内順位 26/42 全国平均 12.9 愛媛県平均 13.7

**その他の分析欄**

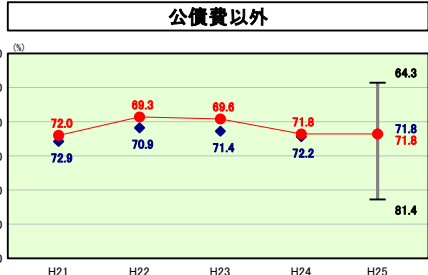
国民健康保険システムの改修を行ったことや介護保険の給付費が増加したことなどにより、特別会計への繰入金が増加したことなどから、昨年度より数値が0.6ポイント上昇している。



類似団体内順位 7/42 全国平均 18.6 愛媛県平均 18.4

**公債費の分析欄**

健全な財政運営へのガイドラインを遵守した財政運営に努めており、人口1人当たりの決算額は、類似団体の決算額を下回る健全な水準を維持している。今後も引き続き市債借入の抑制など将来負担の軽減を図り、健全な財政運営に努める。



類似団体内順位 19/42 全国平均 71.6 愛媛県平均 67.3

**公債費以外の分析欄**

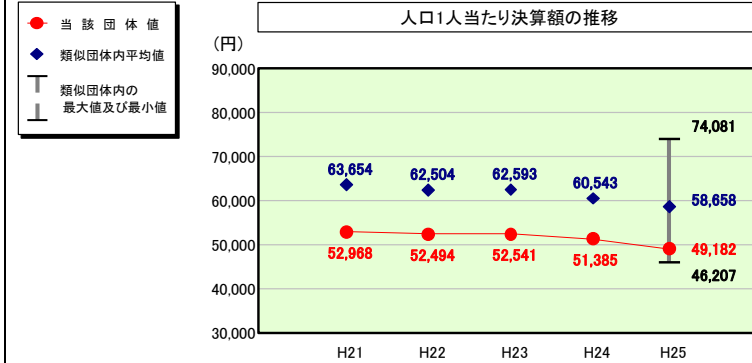
扶助費が類似団体平均を大きく上回っており、厳しい財政状況であるが、行政改革による人件費等の抑制に努めたことで、公債費以外の経常収支比率は類似団体平均と同値であり、相対的に概ね適正な数値を維持している。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

愛媛県松山市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

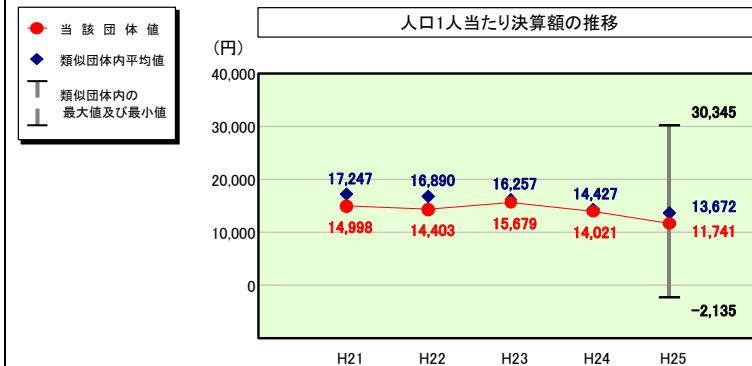
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	24,270,082	46,849	57,075	▲17.9
賃金(物件費)	1,246,147	2,405	2,378	▲1.1
一部事務組合負担金(補助費等)	261,050	504	1,348	▲62.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	648	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	918,208	1,772	1,701	▲4.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	635,239	1,226	1,326	▲7.5
▲退職金	▲1,852,086	▲3,575	▲5,838	▲38.8
合計	25,478,640	49,182	58,658	▲16.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.50	6.17	▲0.67
ラスパイレス指数	99.9	99.9	0.0

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

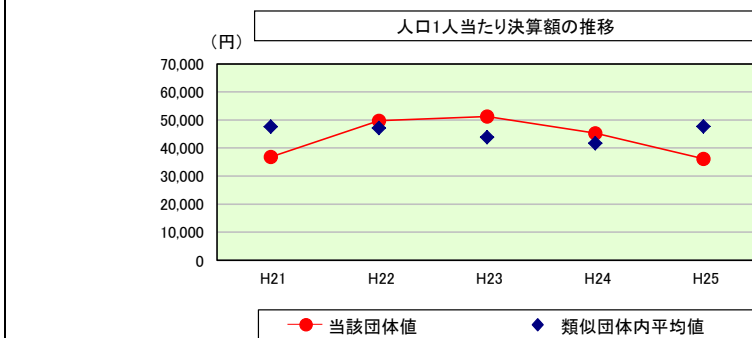


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	15,699,780	30,306	40,803	▲25.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	386,667	746	114	554.4
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	5,278,116	10,188	10,245	▲0.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	436	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,692	3	818	▲99.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	24,665	48	5	860.0
▲特定財源の額	▲479,096	▲925	▲8,579	▲89.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲14,829,516	▲28,626	▲30,169	▲5.1
合計	6,082,308	11,741	13,672	▲14.1

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

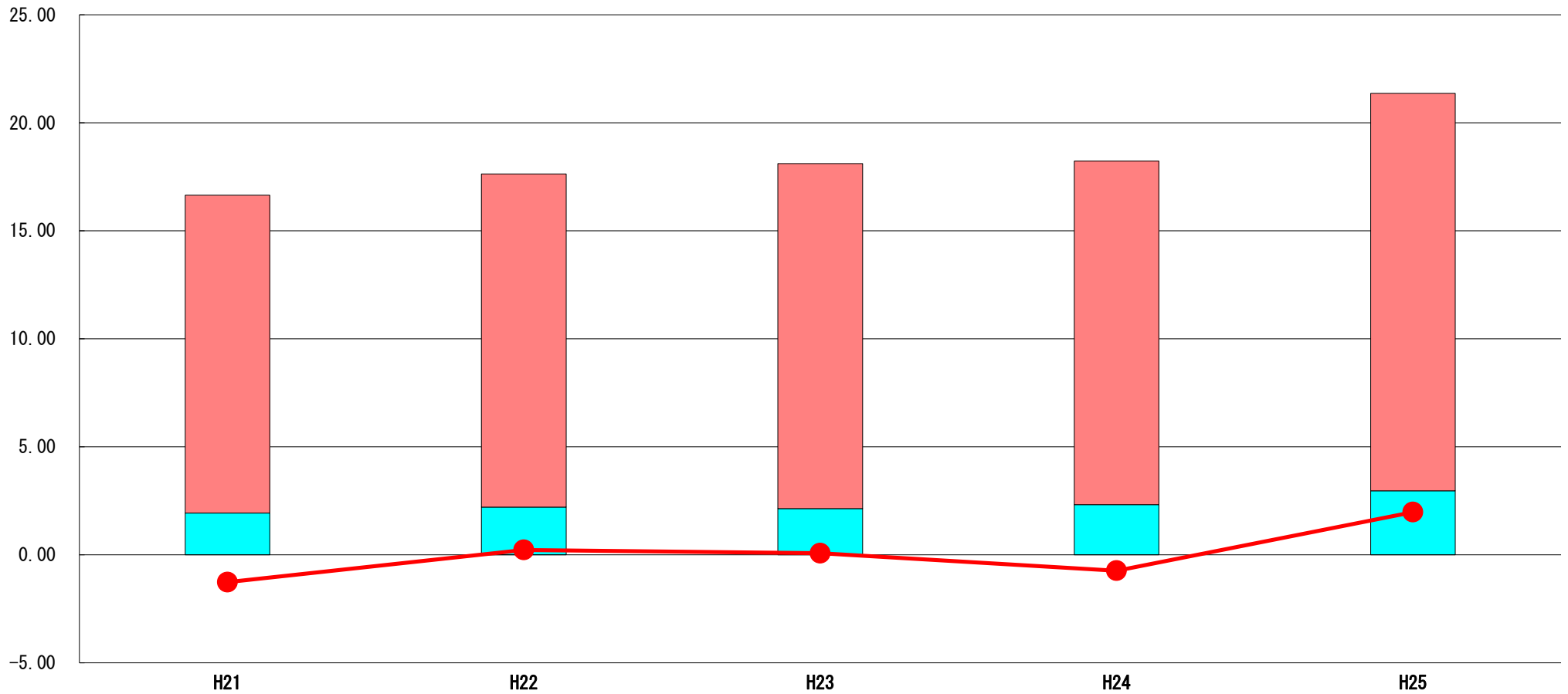
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	18,980,085	36,860	21.5	47,646	8.9	12.6
うち単独分	10,982,184	21,328	10.3	27,308	0.2	10.1
H22	25,618,348	49,687	34.8	47,155	▲1.0	35.8
うち単独分	10,040,489	19,473	▲8.7	26,802	▲1.9	▲6.8
H23	26,364,137	51,214	3.1	43,858	▲7.0	10.1
うち単独分	6,760,432	13,133	▲32.6	23,714	▲11.5	▲21.1
H24	23,398,385	45,261	▲11.6	41,705	▲4.9	▲6.7
うち単独分	9,567,830	18,508	40.9	22,742	▲4.1	45.0
H25	18,705,040	36,107	▲20.2	47,677	14.3	▲34.5
うち単独分	9,234,698	17,826	▲3.7	23,360	2.7	▲6.4
過去5年間平均	22,613,199	43,826	5.5	45,608	2.1	3.4
うち単独分	9,317,127	18,054	1.2	24,785	▲2.9	4.1

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

愛媛県松山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		14.72	15.42	15.97	15.91	18.40
 実質収支額		1.93	2.21	2.14	2.32	2.96
 実質単年度収支		▲ 1.27	0.22	0.07	▲ 0.74	1.97

### 分析欄

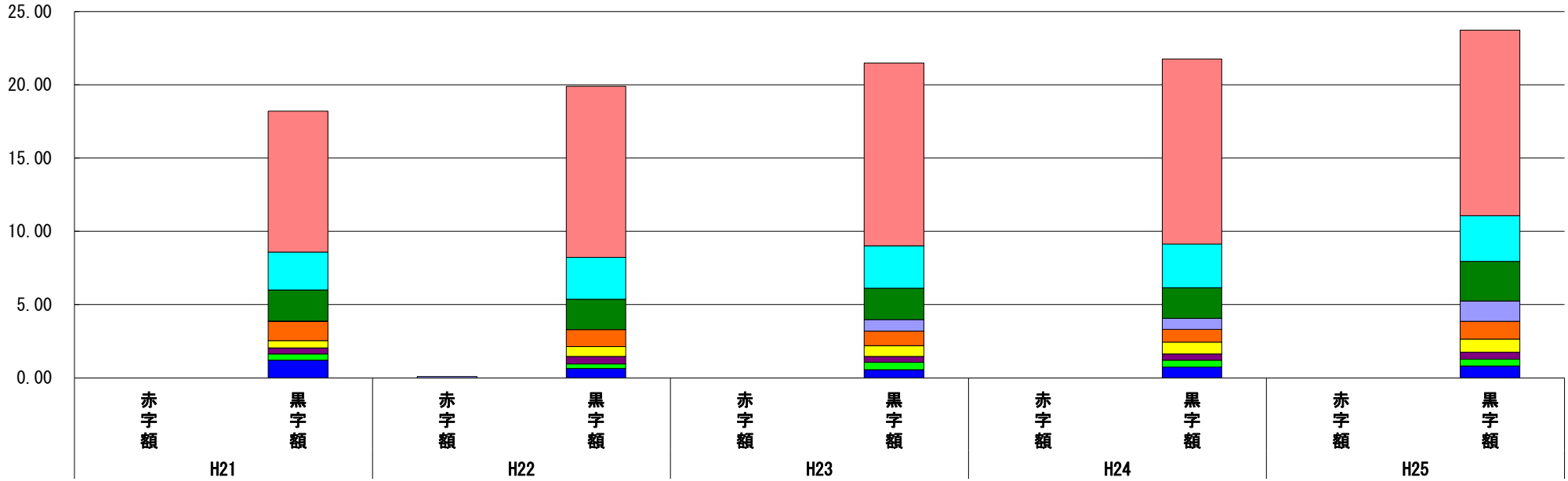
市税が増収となったことに加え、今後の財政需要に備えた基金積立を行ったことなどから、実質単年度収支は黒字となっている。  
 今後も予算決算の状況を分析しつつ、将来の財政需要も見極めながら、健全財政の確保に努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

愛媛県松山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		9.62	11.68	12.49	12.64	12.68
工業用水道事業会計		2.58	2.86	2.89	2.97	3.11
一般会計		2.12	2.07	2.14	2.09	2.70
国民健康保険事業勘定特別会計		0.01	▲ 0.10	0.78	0.76	1.39
公共下水道事業会計		1.33	1.15	1.00	0.87	1.21
松山城観光事業特別会計		0.49	0.68	0.74	0.80	0.89
簡易水道事業会計		0.41	0.50	0.39	0.43	0.48
競輪事業特別会計		0.43	0.32	0.52	0.47	0.46
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.21	0.64	0.55	0.74	0.82

## 分析欄

平成24年度に引き続き、一般会計・特別会計・企業会計の全会計で、黒字を達成している。今後も各会計において、黒字を継続できるよう、健全財政の確保に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

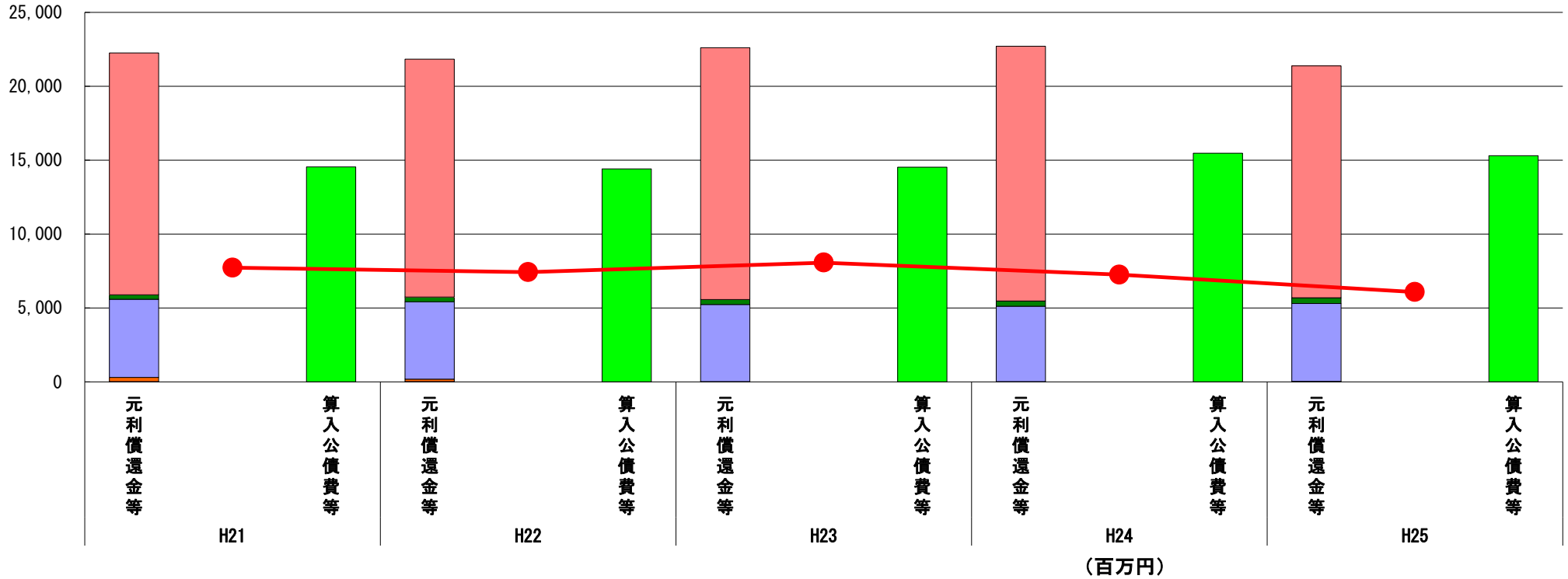


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

愛媛県松山市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金	16,378	16,103	17,035	17,241	15,700
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	293	317	340	363	387
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	5,301	5,241	5,228	5,106	5,278
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	276	172	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	9	3	3	2	2
	一時借入金の利子	11	10	5	8	25
算入公債費等 (B)	算入公債費等	14,545	14,421	14,538	15,471	15,309
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	7,723	7,425	8,073	7,249	6,083

**分析欄**

平成24年度に市債現在高の抑制などを図るため、基金の取崩しにより銀行等引受債の一括償還を行ったのに対し、平成25年度は償還の平準化を図るため、借換債の発行により一括償還を行っている。  
このため、平成24年度と比較し元利償還金が約15億円減となり、平成25年度実質公債費比率の分子が減少した。

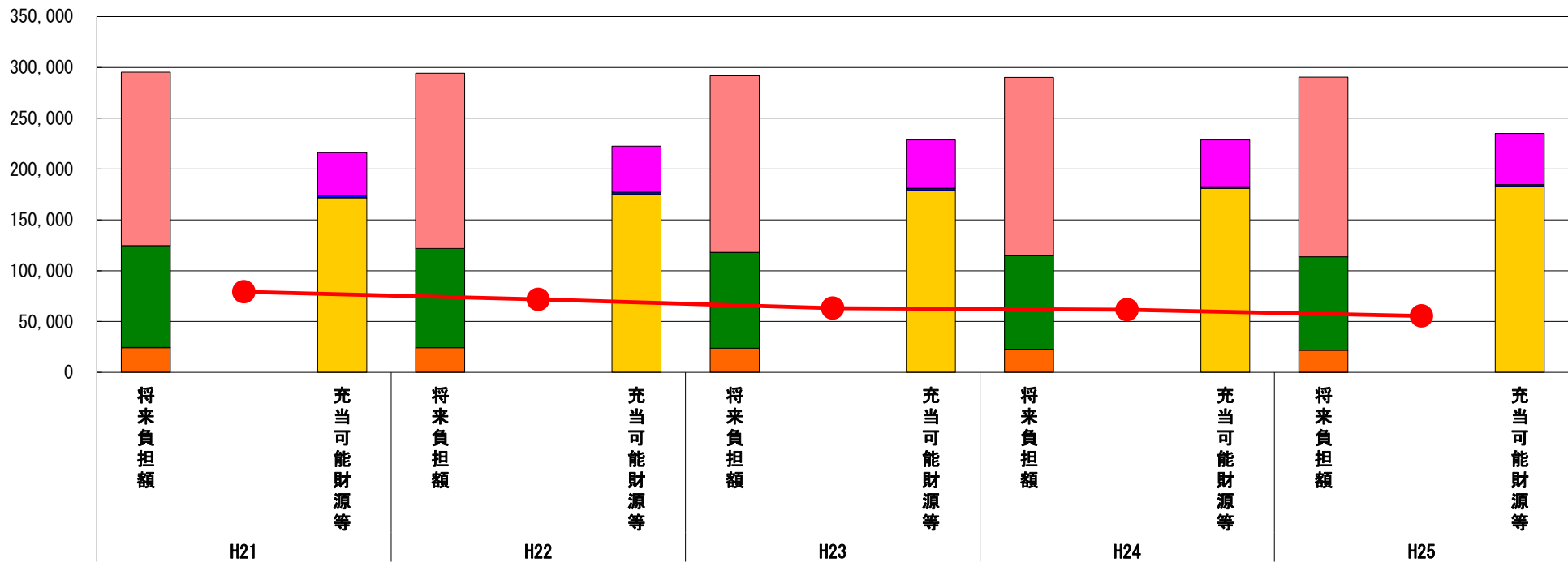
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

愛媛県松山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		170,540	172,319	173,639	175,405	176,890
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		100,115	97,644	94,282	92,048	91,838
	組合等負担等見込額		168	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		24,363	24,336	23,821	22,756	21,799
	設立法人等の負債額等負担見込額		4	1	1	0	0
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		41,835	45,175	47,676	45,975	50,337
	充当可能特定歳入		2,437	2,424	2,204	1,933	1,798
	基準財政需要額算入見込額		171,724	174,969	178,801	180,740	182,861
(A) - (B)	将来負担比率の分子		79,193	71,732	63,062	61,561	55,531

## 分析欄

平成25年度は、臨時財政対策債の借入増等により、一般会計の市債残高が増加した。一方で、下水道事業債をはじめとする公営企業等繰入見込額が減少したことに加え、職員数の減少や、退職手当支給率の引き下げにより、退職手当負担見込額が減少した。また、市税収入の増などから、基金の取崩しを抑制したことにより、基金残高が増加し、充当可能基金額が大きく増加したことに加え、平成25年度に発行した臨時財政対策債などの償還額が基準財政需要見込額に算入され、充当可能財源が増加した。これらの要因等により、平成25年度の将来負担比率の分子は前年度より60億円減少した。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。